

別表1 実績・体制評価基準（10点）

分類	評価項目	評価の視点	配点
A 企業実績	ア 参加者の業務実績	参加者（JVの場合は代表構成員・構成員のいずれか）が以下の業務実績を有する場合に評価する。 （a、bはいずれかを評価 c、dはいずれかを評価） a 単一の建築物における「同種事業※1」かつ「免震構造※3」の実施設計業務の元請としての実績（1.0点）	2.0
		b 単一の建築物における「同種事業※1」又は「免震構造※3」の実施設計業務の元請としての実績（0.4点）	
		c 単一の建築物における「同種事業※1」かつ「免震構造※3」の施工業務の元請（JVの場合は代表構成員・構成員のいずれも可とする）としての実績（1.0点）	
		d 単一の建築物における「同種事業※1」又は「免震構造※3」の施工業務の元請（JVの場合は代表構成員・構成員のいずれも可とする）としての実績（0.4点）	
	イ 統括責任者の業務実績	統括責任者が以下の業務実績を有する場合に評価する。（a、bはいずれかを評価） a 「同種事業※1」における現場代理人、又は「設計管理技術者※4」としての実績（1.0点）	1.5
		b 「類似事業※2」における現場代理人、又は「設計管理技術者※4」としての実績（0.5点）	
		c 延べ面積4,000㎡以上の「免震構造※3」の建築物における現場代理人又は「設計管理技術者※4」としての実績（0.5点）	
	ウ コスト管理責任者の業務実績	コスト管理責任者が以下の業務実績を有する場合に評価する。（a、bはいずれかを評価） a 「同種事業※1」における現場代理人としての実績（1.0点）	1.5
		b 「類似事業※2」における現場代理人としての実績（0.5点）	
		c 延べ面積4,000㎡以上の「免震構造※3」の建築物における現場代理人としての実績（0.5点）	
B 設計業務	ア 設計管理技術者の業務実績	設計管理技術者が以下の業務実績を有する場合に評価する。（a、bはいずれかを評価） a 「同種事業※1」における「設計管理技術者※4」又は「設計主任技術者※5」としての実績（0.8点）	1.2
		b 「類似事業※2」における「設計管理技術者※4」又は「設計主任技術者※5」としての実績（0.4点）	
		c 延べ面積4,000㎡以上の「免震構造※3」の建築物における「設計管理技術者※4」又は「設計主任技術者※5」としての実績（0.4点）	
	イ 設計主任技術者の業務実績	各設計主任技術者（①建築（総合）、②建築（構造）、③電気設備、④機械設備の4名）が以下の業務実績を有する場合に評価する。 a 「同種事業※1」、「類似事業※2」又は延べ面積4,000㎡以上の「免震構造※3」の建築物における「設計管理技術者※4」、「設計主任技術者※5」又は「担当技術者※6」としての実績（各0.2点×最大4名）	0.8
C 施工業務	ア 現場代理人の業務実績	現場代理人が以下の業務実績を有する場合に評価する。（a、bはいずれかを評価） a 「同種事業※1」における現場代理人、又は監理技術者としての実績（0.8点）	1.2
		b 「類似事業※2」における現場代理人、又は監理技術者としての実績（0.4点）	
		c 延べ面積4,000㎡以上の「免震構造※3」の建築物における現場代理人、又は監理技術者としての実績（0.4点）	
	イ 監理技術者の業務実績	監理技術者が以下の業務実績、資格を有する場合に評価する。（a、bはいずれかを評価） a 「同種事業※1」における現場代理人、又は監理技術者としての実績（0.8点）	1.2
		b 「類似事業※2」又は延べ面積4,000㎡以上の「免震構造※3」の建築物における現場代理人、又は監理技術者としての実績（0.4点）	
		c 免震部建築施工管理技術者の資格（0.4点）	
	ウ 施工主任担当者の業務実績	各施工主任担当者（①建築、②電気設備、③機械設備の3名）が以下の業務実績を有する場合に評価する。 a 「同種事業※1」、「類似事業※2」又は延べ面積4,000㎡以上の「免震構造※3」の建築物における「現場代理人」、「監理技術者」、「施工主任担当者※7」又は「担当者※8」としての実績（各0.2点×最大3名）	0.6
合 計			10.0
※1 同種事業とは、国又は地方公共団体発注の延べ面積4,000㎡以上の庁舎等（国土交通省告示第98号 別添二 類型四 業務施設類）の新築、改築、増築をいう。（増築の場合は、増築部分のうち当該用途部分の延べ面積が4,000㎡以上の場合に限る。） ※2 類似事業とは、延べ面積4,000㎡以上の国土交通省告示第98号 別添二 類型四から類型十二の新築、改築、増築をいう。（増築の場合は、増築部分のうち当該用途部分の延べ面積が4,000㎡以上の場合に限る。） ※3 免震構造とは、構造性能評価を受け大臣認定を取得した免震構造をいう。 ※4 設計管理技術者とは、設計業務の管理及び統括等を行う者をいう。 ※5 設計主任技術者とは、設計管理技術者の下で主たる技術者として設計業務を行う者をいう。 ※6 担当技術者とは、設計主任技術者の下で設計業務を行う者をいう。 ※7 施工主任担当者とは、監理技術者の下で主たる技術者として施工業務を行う者をいう。 ※8 担当者とは、施工主任担当者の下で施工業務を行う者をいう。 ※ 各実績は、平成21年度以降に日本国内で業務完了又は引き渡し完了した建築物にかかるものであること。			

別表2 技術提案評価基準（70点）

分類	提案項目	評価の視点	配点
A 業務全般	事業実施体制に関する提案	・本事業の目的を理解し、事業への高い取組意欲、明確な事業実施方針が提案されているか。 ・統括責任者をはじめ設計チーム、施工チームが一体的に機能する体制が示されているか。	4.0
	品質・コスト・工程管理の体制と手法の提案	・発注者の要求品質を、的確に実施設計に反映する有効策が、具体的に提案されているか。 ・発注者の要求品質を、的確に施工に反映する有効策が、具体的に提案されているか。 ・実施設計段階～施工段階まで一貫して、品質とコストを管理する体制や手法が、具体的に提案されているか。 ・全体工程の管理方法が、具体的に提案されているか。	8.0
	地域振興・地域経済への貢献の提案	・市内業者への発注や市内調達の貢献金額について、次のとおり評価する。 ① 共同企業体における御坊市内施工業者（本社が御坊市）の出資比率 合計出資比率が、30%以上の場合は、3.0点 20%以上30%未満の場合は、2.0点 ② 御坊市内の設計事務所（本社が御坊市）が共同企業体の構成員の場合は、0.1点 ③ 提案価格（提案価格見積書に記載された金額）の5%以上の貢献金額を提案した者を6.0点とする。それ以外の提案者は次の式により算出する。 $(\text{提案貢献金額} / \text{提案価格}) \times 120$ ※小数点第2位以下切捨て ※ 評価点は①～③の合計とし、上限は6点とする。	6.0
	小 計		18.0
B 設計業務	より魅力的・合理的な施設設計の提案	・誰にとってもわかりやすく、利用しやすい、土地利用計画、構内動線計画、施設配置計画が提案されているか。 ・基本設計の津波対策方針を踏襲しながら、すべての利用者にやさしく、市民に開かれた、ゾーニング計画が提案されているか。 ・市民サービス向上や執務機能向上に寄与する、機能的・合理的な平面計画が提案されているか。 ・平面計画・外観計画と整合した合理的な構造計画が提案されているか。	12.0
	御坊市らしい施設設計の提案	・御坊市のシンボルとなる外観計画が提案されているか。 ・市民に親しまれる内観計画（県産材の利用など）が提案されているか。	8.0
	安心・安全の災害対策拠点としての施設設計の提案	・職員の災害対策活動拠点機能と、市民の一時避難機能を両立するための具体的な方策が提案されているか。 ・南海トラフ巨大地震に伴う津波浸水を考慮した提案がされているか。 ・暴風雨時にも災害対策拠点として十分に機能する提案がされているか。	8.0
	環境にやさしく、ライフサイクルコスト低減が図られる施設設計の提案	・計画地の立地特性や環境特性を考慮した提案がされているか。 ・施設維持管理コストを削減する実効性の高い方策が提案されているか。 ・施設の長寿命化について実効性の高い方策が提案されているか。	6.0
	小 計		34.0
C 施工業務	環境特性に配慮した施工計画等の提案	・計画地の特性を考慮した仮設計画、施工計画等が提案されているか。 ・現庁舎等を供用しながらの新築工事に際して、安全管理等の具体的な提案がされているか。 ・新庁舎を供用しながらの解体工事に際して、安全管理等の具体的な提案がされているか。	6.0
	施工段階での品質・工程・リスク管理の手法	・施工段階での品質管理体制と、各担当者の役割・責任が具体的に示されているか。 ・施工品質確保について、実効性の高い方策が提案されているか。 ・地域の建設環境（労働力の確保、資材の調達等）を把握した上で、適切な対応策が提案されているか。 ・工期遅延や予算超過を未然に防ぐリスク管理手法等が具体的に示されているか。	8.0
	アフターフォロー・維持管理への提案	・新庁舎完成後の機器設置や引越し等のフォローについて、具体的な対応策が示されているか。 ・全体完成後のフォローアップ体制などについて、具体的に提案されているか。	4.0
	小 計		18.0
合 計			70.0
■評価の視点 <ul style="list-style-type: none"> ・上に示す分類A～Cの評価に際しては、「提案項目」に合致しているかどうか、項目ごとに的確性、実現性、創造性、及び業務の理解度について、「評価の視点」に沿って評価する。 ・提出された技術提案書と、プレゼンテーション及びヒアリングも踏まえ、選定委員によって総合的に審査・評価を行う。 ・A. 業務全般 ウ) 地域振興・地域経済への貢献の提案金額については、事務局にて計算・採点する。 			

別表3 提案価格評価基準（20点）

評価項目	評価方法	配点												
提案価格見積書に記載された金額 (提案価格)	<p>提案価格審査の評価点は、以下の式により採点する。 ただし、提案価格が提案上限価格の80%未満の場合の評価点は20点とする。</p> <p>評価点＝（1-提案価格/上限価格）×100 （小数点第2位以下切り捨て）</p> <div><div>提案価格評価</div><table><caption>提案価格評価基準のグラフデータ</caption><tr><th>提案価格/上限価格 (%)</th><th>評価点</th></tr><tr><td>0%</td><td>20点</td></tr><tr><td>80%</td><td>20点</td></tr><tr><td>90%</td><td>10点</td></tr><tr><td>95%</td><td>5点</td></tr><tr><td>100%</td><td>0点</td></tr></table></div>	提案価格/上限価格 (%)	評価点	0%	20点	80%	20点	90%	10点	95%	5点	100%	0点	20.0
提案価格/上限価格 (%)	評価点													
0%	20点													
80%	20点													
90%	10点													
95%	5点													
100%	0点													
合 計		20.0												
総 計		100.0												